

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 四方 浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 高井 研一

TEL 027-252-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	148,283	△5.1	15,754	△56.5	10,989	△46.5
20年3月期	156,313	△4.9	36,254	△14.7	20,560	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.26	—	3.3	0.3	10.6
20年3月期	41.31	—	5.6	0.6	23.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 62百万円 20年3月期 40百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	5,921,900	329,605	5.5	655.28	11.26
20年3月期	5,960,025	357,313	5.9	713.32	11.89

(参考) 自己資本 21年3月期 323,537百万円 20年3月期 352,294百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△134,327	166,008	△5,040	84,831
20年3月期	204,776	△223,461	△7,263	58,743

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	4,214	20.6	1.1
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	3,456	31.4	1.0
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		23.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	69,000	△10.5	12,700	△32.3	7,200	△31.8	14.58
通期	137,000	△7.6	22,000	39.6	12,400	12.8	25.11

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 494,888,177株 20年3月期 494,888,177株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,149,174株 20年3月期 1,008,980株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	125,029	△5.3	13,484	△61.4	10,389	△48.9
20年3月期	132,061	△5.3	34,950	△16.6	20,349	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.04	—
20年3月期	40.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	5,901,412	319,392	5.4	646.89	10.92
20年3月期	5,941,903	348,187	5.9	705.01	11.60

(参考) 自己資本 21年3月期 319,392百万円 20年3月期 348,187百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	58,500	△10.2	12,000	△30.1	7,000	△31.6	14.18
通期	116,000	△7.2	20,500	52.0	12,000	15.5	24.30

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 損益状況

経常収益は、資金運用収益がコールローン利息の減少などにより減少したことや投資信託の販売が伸び悩んだため役務取引等収益が減少したことなどから、前期比 80 億 29 百万円減少し 1,482 億 83 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が減少し貸倒引当金繰入額が前期並みに止まる一方、株式市場の低迷により有価証券関係損失が増加したことなどから、前期比 124 億 70 百万円増加し 1,325 億 28 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 204 億 99 百万円減少し 157 億 54 百万円、当期純利益は前期比 95 億 70 百万円減少し 109 億 89 百万円となりました。

#### セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は、前年同期比 71 億 36 百万円減少し 1,251 億 3 百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比 143 億 2 百万円増加し 1,115 億 19 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 214 億 38 百万円減少し 135 億 83 百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比 9 億 55 百万円減少し 240 億 54 百万円、経常利益は前年同期比 10 億 36 百万円増加し 11 億 74 百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比 45 百万円増加し 43 億 63 百万円、経常利益は前年同期比 1 億 20 百万円減少し 9 億 50 百万円となりました。

#### 平成22年3月期の業績予想

単体ベース業績予想は、次のとおりです。

コア業務純益については、資金利益は個人向け貸出や大企業向け貸出などの残高増加により増加を見込んでいます。一方、役務取引等利益は投資信託手数料の減少などにより減少を見込んでいます。加えて、経費はシステム関連投資による減価償却費の増加などにより増加を見込んでいます。これらからコア業務純益は、前年同期比 8 億円減少の 395 億円となる見込みです。

臨時費用では、有価証券関係損失で株式や投資信託の減損を 55 億円見込んでいます。（前提は、22 年 3 月末の日経平均株価を 21 年 3 月末と同じ 8,109 円としています。）与信費用は、前年同期比 45 億円増加の 110 億円を見込んでいます。

これらから、経常利益は前年同期比 70 億円増加の 205 億円、当期純利益は前年同期比 16 億円増加の 120 億円を見込んでいます。

連結ベースの当期純利益も、単体と同様に前年同期比 14 億円増加の 124 億円を見込んでいます。

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益 (コア業務純益)	690	585	1,370	1,160
経常利益	—	195	—	395
当期純利益	127	120	220	205
	72	70	124	120

※平成 22 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度の資産は、貸出金が増加したものの、有価証券やコールローンが減少したことなどから期中 381 億円減少して 5 兆 9,219 億円となりました。負債は、譲渡性預金、借入金及び債券貸借取引受入担保金が増加したものの、コールマネーが減少したことなどから期中 104 億円減少して 5 兆 5,922 億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加する一方、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が減少したことから期中 277 億円減少して 3,296 億円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行の主要 3 勘定等の状況は次のとおりとなりました。

#### ○預金等

預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得や団塊世代の退職金の獲得に努めたことにより個人預金が増加したことから、公金預金などの減少を補い、期末残高は、期中 17 億円増加し 5 兆 2,656 億円となりました。

譲渡性預金は、公金預金が増加したことから、期末残高は、期中 446 億円増加し 708 億円となりました。

また、投資信託、年金保険料、国債等の公共債、外貨預金の個人預り残高は、公共債や年金保険料が増加したものの、株式市場の低迷を反映し投資信託の時価が減少したことから、期中 625 億円減少し 7,567 億円となりました。

#### ○貸出金

貸出金は、中小企業貸出が横ばいに止まるなか、個人貸出や大企業貸出が増加したことから期中 2,443 億円増加し 3 兆 8,635 億円となりました。このうち中小企業向け貸出は、期中 126 億円減少し 1 兆 5,797 億円、個人向け貸出は、期中 1,044 億円増加し 1 兆 2,315 億円、大企業貸出は、期中 1,564 億円増加し 7,426 億円となりました。

#### ○有価証券

有価証券は、前期に行った国内債券の前倒し購入の反動により債券が減少したことや株式市場の低迷を反映し株式の時価が下落したことなどから、期中 2,368 億円減少し 1 兆 8,079 億円となりました。

### 自己資本比率

連結自己資本比率（速報値）は、有価証券含み益の減少などから前期末比 0.63%低下し 11.26%となりました。

また、連結Tier I（有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本）比率は、前期末比 0.26%上昇して 9.46%となりました。

(単位:%)

	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月 [速報値]
連結自己資本比率 (国際統一基準)	12.13	12.19	11.89	11.51	11.26

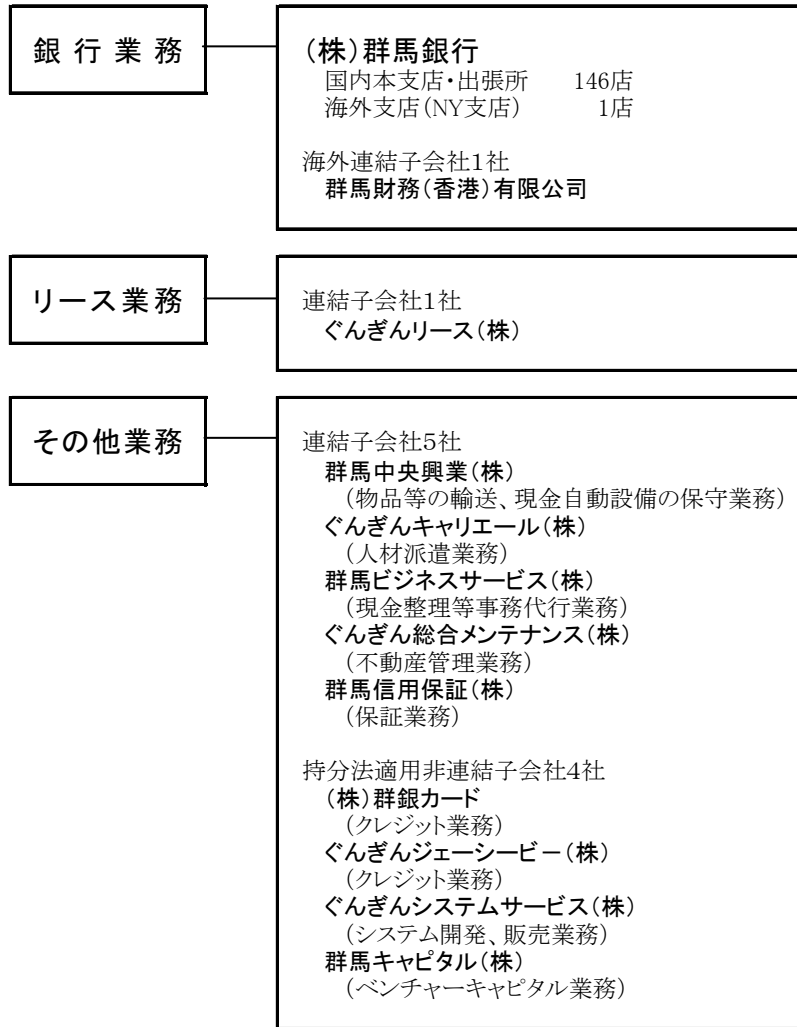
### (3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当行は、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施する基本方針に、業績連動の色合いを加味して利益配分を行っております。

配当性向につきましては、当面、単体の当期純利益に対して 20%を中心にさせていただいておりますが、当期の配当金につきましては、当期純利益が保有株式の評価損拡大により押下げられていることを勘案し、配当性向を上げる(33.3%)かたちで、1株当り年間配当金を7円(中間配当金 3 円 50 銭、期末配当金 3 円 50 銭)とさせていただきたいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの幅広い金融商品・サービスを提供しております。



(注)前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったぐんぎん投資顧問(株)は当連結会計年度中に清算しております。また、連結子会社であるぐんぎんキャリアール(株)は、平成20年12月24日開催の取締役会において、解散する方針を決定しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、「サービスの質の向上」に努め、他の金融機関との差別化により、多くのお客さまに選択される銀行となることで、収益力の向上を図ってまいります。

そして、お客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及びその達成状況

『2007年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q-プラン)』で目標とする経営指標及び2009年3月期の実績は以下のとおりであります。

2010年3月期(計画最終年度)

指標	目標	2009年3月期
リテール貸出末残(注1)	30,000億円	28,038億円
預り金融資産末残(注2)	10,000億円	7,567億円
コア業務粗利益(注3)	1,080億円	1,001億円
コア業務純益(注4)	500億円	403億円
コア業務純益ROA(注5)	0.8%以上	0.67%
当期純利益ROE(注6)	8.0%以上	3.63%
OHR(Over Head Ratio)(注7)	55%以下	59.67%

なお、目標とする経営指標以外として、参考指標である「連結自己資本(Tier1)比率」並びに人員の見込みは以下のとおりであります。

参考指標	2010年3月期	2009年3月期 [速報値]
連結自己資本(Tier1)比率	9%台	9.46%

人員	2010年3月末	2009年3月末
業務職人員(注8)	3,150名	3,170名

(注)1. リテール貸出末残＝中小企業向貸出末残(地方公社除き)＋個人向貸出末残

2. 預り金融資産末残＝投資信託＋外貨預金＋公共債(国債等)＋年金保険料累計

3. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

4. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

5. コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残(支払承諾を含む)

6. 当期純利益ROE＝当期純利益／期首自己資本(Tier1)

7. OHR＝経費／コア業務粗利益

8. 業務職＝総合職・特定総合職・事務職の合計

### (3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は2007年4月から2010年3月までの3年間の計画期間とする『2007年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q-プラン)』を推進しております。

この計画では、「お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行」をめざす企業像としております。これは、今後の人口減少社会における顧客基盤の縮小や他行との競争激化のなかで、多くのお客さまに選択される銀行となる必要があると考えているからであります。

また、めざす企業像に向けた基本方針としては、「サービスの質の向上」を起点とした成長サイクルを作り上げることであります。これは、まず「サービスの質の向上」により、他の金融機関との差別化を図り、多くのお客さまに選んでいただくことで「収益力の向上」につなげ、さらに「サービスの質の向上」と「収益力の向上」により、お客さま、株主さま、地域の皆さま及び従業員の満足度が向上し、さらなる「サービスの質の向上」につなげていくというものであります。

この基本方針を実現するため5つの経営戦略を展開しております。

- ① 組織・人材戦略は、各戦略を遂行していく上で、基礎となる最も重要な戦略であり、サービスの質の向上につながる組織風土作りや行員の意識の向上を図っています。また、各戦略に必要な人員の確保や人材の育成を図っています。
- ② 営業戦略は、既存のお客さまとの取引拡大や新規のお客さまとの取引開拓を積極的に進めていく戦略であり、地域の特性に応じた推進体制の整備やサービスの向上を図りつつ、収益力を向上させる推進手法を導入しています。
- ③ 事務戦略は、お客さまの負担を軽減するとともに、効率的で事務ミスの起こりにくい事務体制を推進していく戦略であり、事務改革プロジェクトで検討した数々の改革案を実施することやシステム化による事務ミスの防止などを実施しています。
- ④ リスクマネジメント戦略は、内部統制を充実させ、内部管理態勢の向上を図る戦略であり、コンプライアンス態勢のさらなる整備と質の向上やリスク管理の高度化、顧客保護の徹底を図っています。
- ⑤ 資本戦略は、資本を適切かつ効率的に活用する戦略であり、自己資本の充実を図りつつ、業績連動の色合いを加味した利益配分を実施していくことで、株主さまの期待にも応えております。

### (4) 中期経営計画等の推進状況等

法人のお客さまへの取組みとしては、私募債の取扱いやシンジケートローンの組成などにより多様化する中小企業の資金ニーズにお応えするとともに、ビジネスマッチング、事業承継、401k、デリバティブ取引及びM&A等の提案などに注力しました。私募債については、平成20年10月より「環境配慮型」信用保証協会保証付私募債の取扱いを開始し、環境配慮に取り組むお客さまの資金調達ニーズにお応えしました。平成21年3月に「事業承継・M&Aセミナー」を開催するなど、お客さまへの時宜を得た情報提供を行いました。平成20年6月には、お客さまとの



リレーションシップをより深めるため「当行役員による講演会」を開催しました。また、中小企業者の資金繰りを支援するため「緊急保証制度」にも積極的に取り組みました。

個人のお客さまへの取り組みとしては、住宅ローン、投資信託及び個人年金保険の商品の充実を図るとともに、「ローンステーション」の拡充、インターネットを利用した住宅ローンの仮審査のサービスなど「相談機能の充実」に取り組みました。また、平成20年8月より相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を従来の代理店方式から当行の直接取扱い方式に変更し、より広範囲で迅速なサービスの提供に努めました。

営業体制面では、平成20年10月より北毛地区を中心とする一部の店舗において、フルバンキング・サービスを提供する店舗（統括店）と、店頭でのご預金・お振込や個人のお客さまの資産運用に注力する店舗（店頭強化店）が連携を図る新しい体制を導入しました。これは、当行の店舗ネットワークの強みを維持しつつ、各店舗の役割を明確化した効果的な人材配置により、専門性の高いサービスの提供を行うことで、多様化するお客さまのニーズにお応えするものであります。

コンピュータシステム面では、平成20年4月から新機能を活用した事務処理の効率化、堅確化の推進のため、新営業店システムを導入しました。また、平成21年2月には、お客さまの情報やお取引の経緯等の一元管理ができるCRMシステムを全店に導入し、営業推進の効率化を図るとともに、店頭等において、お客さまに適した商品・サービスの提供を実現できる体制を整備しました。

#### （5）当行の対処すべき課題

今後のわが国の経済動向を展望いたしますと、欧米を震源地とする世界的な経済危機を背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。また、当行を取巻く環境としては、地域経済の悪化に加え、少子高齢化に伴う人口減少による顧客基盤の縮小懸念、金融機関の競争激化などを念頭に置く必要があります。

こうした厳しい経営環境のなか、当行は質の高いサービスをお客さまに提供し、多くのお客さまに選んでいただくことで、「収益力の向上」を図ることを最大の経営課題と認識しております。この課題に対処していくため、中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」（Q-プラン）の最終年度となる平成21年度においても「サービスの質の向上」を図るためのさまざまな施策を継続展開します。

すなわち、法人のお客さまに対しましては、円滑な資金供給機能を積極的に発揮することに加え、「総合金融サービス機能の充実」を図り、お客さまのさまざまなニーズや経営課題に応えうる提案を引き続き行います。また、個人のお客さまに対しましては、「相談機能の充実」を図り、お客さまのライフスタイルやニーズに応じたさまざまな提案を行います。

また、当行に対するゆるぎない信頼を確立していくため、リスク管理の高度化やコンプライアンスを含む内部管理体制の強化にこれまで以上に積極的に取り組むほか、適切な情報開示に努めます。

こうした取組みを通じて、競争力のある経営体質を確立し地域金融機関として発展していく所存でございます。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	86,738	88,638
コールローン	54,269	18,246
買入金銭債権	16,989	11,894
商品有価証券	1,992	3,500
金銭の信託	20,369	3,929
有価証券	2,056,249	1,819,882
貸出金	3,578,437	3,825,609
外国為替	1,187	3,680
リース債権及びリース投資資産	—	42,713
その他資産	64,848	56,725
有形固定資産	109,345	70,572
建物	16,289	16,553
土地	45,878	46,072
リース資産	—	419
建設仮勘定	49	334
その他の有形固定資産	47,127	7,192
無形固定資産	12,332	9,042
ソフトウェア	7,438	7,927
その他の無形固定資産	4,894	1,115
繰延税金資産	2,986	7,451
支払承諾見返	26,326	22,596
貸倒引当金	△72,045	△62,585
資産の部合計	5,960,025	5,921,900

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,257,134	5,260,245
譲渡性預金	25,780	70,542
コールマネー	98,316	11,315
債券貸借取引受入担保金	76,908	100,201
借入金	37,110	66,422
外国為替	675	604
その他負債	46,558	43,323
役員賞与引当金	60	60
退職給付引当金	1,199	1,105
役員退職慰労引当金	2,028	1,998
睡眠預金払戻損失引当金	1,327	1,507
偶発損失引当金	123	313
繰延税金負債	17,055	1
再評価に係る繰延税金負債	12,105	12,056
支払承諾	26,326	22,596
負債の部合計	5,602,711	5,592,295
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	215,508	222,614
自己株式	△627	△711
株主資本合計	292,674	299,695
その他有価証券評価差額金	46,198	11,048
繰延ヘッジ損益	△23	3
土地再評価差額金	13,764	13,659
為替換算調整勘定	△320	△869
評価・換算差額等合計	59,619	23,841
少数株主持分	5,019	6,067
純資産の部合計	357,313	329,605
負債及び純資産の部合計	5,960,025	5,921,900

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	156,313	148,283
資金運用収益	108,100	104,522
貸出金利息	75,067	74,514
有価証券利息配当金	27,440	27,188
コールローン利息	2,305	1,035
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	252	631
その他の受入利息	3,035	1,152
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,210	17,201
その他業務収益	24,789	23,854
その他経常収益	3,212	2,704
経常費用	120,058	132,528
資金調達費用	21,541	17,000
預金利息	16,812	13,050
譲渡性預金利息	91	84
コールマネー利息	1,798	1,340
債券貸借取引支払利息	261	819
借入金利息	287	378
その他の支払利息	2,290	1,326
役務取引等費用	4,146	4,213
その他業務費用	23,150	24,818
営業経費	57,290	59,697
その他経常費用	13,930	26,799
貸倒引当金繰入額	4,269	4,371
その他の経常費用	9,660	22,428
経常利益	36,254	15,754
特別利益	723	34
固定資産処分益	652	19
償却債権取立益	70	14
特別損失	1,438	780
固定資産処分損	221	508
減損損失	201	271
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,015	—
税金等調整前当期純利益	35,539	15,008
法人税、住民税及び事業税	9,058	1,280
法人税等調整額	5,532	1,675
法人税等合計	—	2,955
少数株主利益	387	1,062
当期純利益	20,560	10,989

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	29,263	29,140
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
自己株式の消却	△134	—
当期変動額合計	△122	—
当期末残高	29,140	29,140
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	204,620	215,508
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,560	10,989
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△6,077	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	10,888	7,105
当期末残高	215,508	222,614
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,790	△627
当期変動額		
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	47	136
自己株式の消却	6,212	—
当期変動額合計	3,163	△84
当期末残高	△627	△711
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	278,745	292,674
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,560	10,989
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	13,928	7,021
当期末残高	292,674	299,695

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	93,460	46,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,261	△35,150
当期変動額合計	△47,261	△35,150
当期末残高	46,198	11,048
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△4	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	26
当期変動額合計	△18	26
当期末残高	△23	3
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	14,403	13,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638	△105
当期変動額合計	△638	△105
当期末残高	13,764	13,659
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△204	△320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△548
当期変動額合計	△116	△548
当期末残高	△320	△869
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	107,655	59,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,035	△35,777
当期変動額合計	△48,035	△35,777
当期末残高	59,619	23,841
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,629	5,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	1,047
当期変動額合計	389	1,047
当期末残高	5,019	6,067

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	391,031	357,313
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,560	10,989
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
土地再評価差額金の取崩	638	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,646	△34,729
当期変動額合計	△33,717	△27,708
当期末残高	357,313	329,605



(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,539	15,008
減価償却費	21,958	7,206
減損損失	201	271
持分法による投資損益（△は益）	△40	△62
貸倒引当金の増減（△）	△13,610	△9,460
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△794	△94
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△199	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	1,327	179
偶発損失引当金の増減（△）	123	189
資金運用収益	△108,100	△104,522
資金調達費用	21,541	17,000
有価証券関係損益（△）	3,127	20,007
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	585	△213
為替差損益（△は益）	△185	△301
固定資産処分損益（△は益）	△431	489
商品有価証券の純増（△）減	2,965	△1,508
貸出金の純増（△）減	42,579	△247,172
預金の純増減（△）	19,184	3,110
譲渡性預金の純増減（△）	△17,551	44,762
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	18,199	30,311
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△26,834	24,187
コールローン等の純増（△）減	△1,085	40,178
コールマネー等の純増減（△）	54,062	△87,001
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	68,136	23,292
外国為替（資産）の純増（△）減	204	△2,493
外国為替（負債）の純増減（△）	254	△70
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	—	3,753
資金運用による収入	107,439	104,406
資金調達による支出	△19,069	△16,194
その他	4,610	6,550
小計	214,135	△128,217
法人税等の支払額	△9,359	△6,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,776	△134,327

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△581,716	△364,374
有価証券の売却による収入	93,301	107,035
有価証券の償還による収入	281,771	417,857
金銭の信託の増加による支出	△14	△560
金銭の信託の減少による収入	500	16,991
有形固定資産の取得による支出	△15,832	△8,015
無形固定資産の取得による支出	△5,431	△2,971
有形固定資産の売却による収入	3,874	44
無形固定資産の売却による収入	85	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△223,461</b>	<b>166,008</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△4,226	△3,947
自己株式の取得による支出	△3,096	△220
自己株式の売却による収入	59	127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,263</b>	<b>△5,040</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,095	26,088
現金及び現金同等物の期首残高	84,838	58,743
現金及び現金同等物の期末残高	58,743	84,831

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社                      主要な会社名                      ぐんぎんリース株式会社                      群馬財務(香港)有限公司                      (GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      株式会社群銀カード                      ぐんぎんジェーシービー株式会社                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。                      なお、前連結会計年度において非連結子会社であったぐんぎん投資顧問株式会社は当連結会計年度に清算しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社                      主要な会社名                      株式会社群銀カード                      ぐんぎんジェーシービー株式会社                      なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であったぐんぎん投資顧問株式会社は当連結会計年度に清算しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社                      群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合                      群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合                      持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 1社                      3月末日 6社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：6年～50年</p> <p>その他：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
	<p>(12)リース取引の処理方法</p> <p>(借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、1,709百万円少なく計上されています。</p> <p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(14)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(15)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借手側 当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。なお、平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</li> <li>・貸手側 当該取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース債権及びリース投資資産が42,713百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ39,127百万円、3,460百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ124百万円増加しております。</li> </ul>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 有価証券には、非連結子会社の株式527百万円及び出資金590百万円を含んでおります。</li> <li>2 貸出金のうち、破綻先債権額は13,930百万円、延滞債権額は79,653百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</li> <li>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,395百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</li> <li>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,322百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</li> </ol>

当連結会計年度 (平成21年3月31日)															
5	<p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,302百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>														
6	<p>手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は53,937百万円であります。</p>														
7	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">504,955百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">202,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">9,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">100,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">50,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他負債</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,953百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,222百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。</p>	有価証券	504,955百万円	担保資産に対応する債務		預金	202,482百万円	コールマネー	9,581百万円	債券貸借取引受入担保金	100,201百万円	借入金	50,137百万円	その他負債	175百万円
有価証券	504,955百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	202,482百万円														
コールマネー	9,581百万円														
債券貸借取引受入担保金	100,201百万円														
借入金	50,137百万円														
その他負債	175百万円														
8	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,090,922百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,048,991百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>														
9	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日      平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額      17,492百万円</p>														
10	有形固定資産の減価償却累計額      101,657百万円														
11	有形固定資産の圧縮記帳額      3,725百万円														
	(当連結会計年度圧縮記帳額      一百万円)														
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。														



当連結会計年度 (平成21年3月31日)
13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は30,497百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 その他の経常費用には、貸出金償却322百万円、株式等売却損4,480百万円、株式等償却12,198百万円及び貸出債権の売却に伴う損失3,045百万円を含んでおります。			
2 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。			
(単位：百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 2ヶ所	建物	34
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	162
群馬県外	営業用店舗等 3ヶ所	建物	27
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	47
合計	—	—	271

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（271百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	494,888	—	—	494,888	
合計	494,888	—	—	494,888	
自己株式					
普通株式	1,008	356	216	1,149	(注)
合計	1,008	356	216	1,149	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加356千株。

単元未満株式の買増請求による減少216千株。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,222	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,728	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,728	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	88,638
日本銀行以外への預け金	<u>△3,807</u>
現金及び現金同等物	<u>84,831</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	131,489	23,281	1,542	156,313	—	156,313
(2) セグメント間の内部 経常収益	750	1,727	2,776	5,254	(5,254)	—
計	132,239	25,009	4,318	161,567	(5,254)	156,313
経常費用	97,217	24,871	3,247	125,336	(5,277)	120,058
経常利益	35,022	137	1,071	36,231	23	36,254
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,823,216	57,920	17,754	5,898,890	61,134	5,960,025
減価償却費	5,130	16,821	6	21,958	—	21,958
減損損失	201	—	—	201	—	201
資本的支出	6,178	15,071	14	21,263	—	21,263

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	124,357	22,340	1,584	148,283	—	148,283
(2) セグメント間の内部 経常収益	745	1,713	2,779	5,237	(5,237)	—
計	125,103	24,054	4,363	153,521	(5,237)	148,283
経常費用	111,519	22,879	3,413	137,812	(5,283)	132,528
経常利益	13,583	1,174	950	15,708	46	15,754
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,791,554	55,880	19,318	5,866,752	55,147	5,921,900
減価償却費	6,142	1,027	36	7,206	—	7,206
減損損失	271	—	—	271	—	271
資本的支出	9,284	1,502	199	10,986	—	10,986

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	22,032 百万円
退職給付引当金	5,286
有価証券評価損	1,149
減価償却費	1,129
その他	3,881
繰延税金資産小計	33,478
評価性引当額	△8,265
繰延税金資産合計	25,213
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,610
退職給付信託	△3,531
前払年金費用	△6,063
その他	△557
繰延税金負債合計	△17,762
繰延税金資産の純額	7,450 百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8
評価性引当額の減少	△16.1
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,992	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,195	10,214	19	19	0
地方債	78,944	81,028	2,083	2,083	—
社債	—	—	—	—	—
その他	8,412	8,371	△41	17	58
合計	97,553	99,614	2,061	2,121	59

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	123,663	188,143	64,480	72,174	7,693
債券	1,568,078	1,586,596	18,517	23,630	5,113
国債	682,778	689,598	6,819	11,573	4,754
地方債	279,446	286,553	7,107	7,109	2
社債	605,853	610,444	4,590	4,947	356
その他	151,206	145,294	△5,911	2,137	8,049
外国債券	104,254	103,429	△824	563	1,388
その他	46,951	41,864	△5,087	1,573	6,660
合計	1,842,948	1,920,034	77,086	97,942	20,856

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、450百万円(うち、株式 450百万円)であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	89,218	1,364	3,988

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	5,866
その他有価証券	
非上場株式	3,886
非上場事業債	33,405
非上場外国証券	0

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	361,257	890,693	389,769	63,091
国債	114,070	299,944	218,756	56,826
地方債	56,654	159,173	149,670	—
社債	190,532	431,575	21,342	6,265
その他	3,518	55,662	44,963	19,990
合計	364,776	946,355	434,733	83,082

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3,500	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	11,693	11,722	28	33	5
地方債	69,863	71,418	1,554	1,554	—
社債	—	—	—	—	—
その他	4,745	4,832	86	110	24
合計	86,303	87,972	1,669	1,699	29

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	108,905	118,944	10,039	23,959	13,920
債券	1,442,535	1,459,289	16,753	22,230	5,476
国債	668,372	675,340	6,968	11,669	4,701
地方債	296,607	303,175	6,567	6,576	8
社債	477,556	480,773	3,217	3,984	766
その他	131,028	122,867	△8,160	1,586	9,747
外国債券	94,937	93,267	△1,669	1,138	2,808
その他	36,090	29,599	△6,490	448	6,938
合計	1,682,469	1,701,101	18,632	47,776	29,144

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、14,225百万円(株式9,010百万円、その他(投資信託)5,215百万円)であります。なお、投資信託については、その種類に応じて減損処理額を「その他業務費用」又は「その他の経常費用」に計上しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。



4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	91,908	1,112	5,915

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	4,712
その他有価証券	
非上場株式	3,390
非上場事業債	26,285
非上場外国証券	0

7 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	237,888	875,879	399,497	46,884
国債	66,279	346,601	220,999	41,460
地方債	61,679	159,422	151,936	—
社債	109,929	369,855	26,561	5,424
その他	12,596	53,481	14,138	25,716
合計	250,484	929,361	413,635	72,601

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	713.32	655.28
1株当たり当期純利益	円	41.31	22.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	357,313	329,605
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,019	6,067
（うち少数株主持分）	百万円	5,019	6,067
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	352,294	323,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	493,879	493,739

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	20,560	10,989
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	20,560	10,989
普通株式の期中平均株式数	千株	497,690	493,802

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	86,903	89,244
現金	48,688	47,856
預け金	38,214	41,387
コールローン	54,269	18,246
買入金銭債権	16,989	11,894
商品有価証券	1,992	3,500
商品国債	1,593	1,292
商品地方債	198	209
その他の商品有価証券	199	1,998
金銭の信託	20,369	3,929
有価証券	2,044,788	1,807,940
国債	689,598	675,340
地方債	365,498	373,038
社債	649,715	511,770
株式	191,983	122,306
その他の証券	147,993	125,483
貸出金	3,619,191	3,863,580
割引手形	63,076	54,116
手形貸付	160,428	151,478
証書貸付	2,854,258	3,058,238
当座貸越	541,427	599,747
外国為替	1,188	3,682
外国他店預け	944	3,419
買入外国為替	4	8
取立外国為替	239	254
その他資産	58,438	49,152
前払費用	28	22
未収収益	9,981	9,194
金融派生商品	8,911	4,353
その他の資産	39,517	35,581
有形固定資産	65,824	67,924
建物	15,901	16,159
土地	45,469	45,664
リース資産	—	888
建設仮勘定	41	334
その他の有形固定資産	4,411	4,877
無形固定資産	8,073	8,491
ソフトウェア	7,383	7,785
その他の無形固定資産	689	706
繰延税金資産	—	4,451
支払承諾見返	26,326	22,596
貸倒引当金	△62,452	△53,224
資産の部合計	5,941,903	5,901,412

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	5,263,945	5,265,652
当座預金	165,163	186,564
普通預金	2,507,877	2,574,674
貯蓄預金	99,784	98,841
通知預金	13,337	14,420
定期預金	2,298,593	2,272,757
定期積金	8,055	6,825
その他の預金	171,135	111,569
譲渡性預金	26,221	70,843
コールマネー	98,316	11,315
債券貸借取引受入担保金	76,908	100,201
借入金	33,092	62,768
借入金	33,092	62,768
外国為替	676	606
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	618	510
未払外国為替	56	94
その他負債	34,817	31,393
未払法人税等	5,577	80
未払費用	8,663	9,426
前受収益	2,849	2,514
従業員預り金	3,745	3,498
給付補てん備金	11	11
金融派生商品	2,826	4,251
リース債務	—	933
その他の負債	11,143	10,676
役員賞与引当金	60	60
退職給付引当金	781	733
役員退職慰労引当金	1,984	1,970
睡眠預金払戻損失引当金	1,327	1,507
偶発損失引当金	123	313
繰延税金負債	17,027	—
再評価に係る繰延税金負債	12,105	12,056
支払承諾	26,326	22,596
負債の部合計	5,593,715	5,582,019

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	211,105	217,610
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	167,556	174,062
圧縮記帳積立金	1,399	819
別途積立金	145,650	155,650
繰越利益剰余金	20,506	17,593
自己株式	△627	△711
株主資本合計	288,244	294,666
その他有価証券評価差額金	46,201	11,063
繰延ヘッジ損益	△23	3
土地再評価差額金	13,764	13,659
評価・換算差額等合計	59,942	24,726
純資産の部合計	348,187	319,392
負債及び純資産の部合計	5,941,903	5,901,412

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	132,061	125,029
資金運用収益	108,568	105,026
貸出金利息	75,715	75,141
有価証券利息配当金	27,236	27,054
コールローン利息	2,305	1,035
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	269	635
その他の受入利息	3,042	1,159
信託報酬	0	0
役務取引等収益	18,974	15,790
受入為替手数料	5,470	5,075
その他の役務収益	13,503	10,714
その他業務収益	1,501	1,568
外国為替売買益	607	749
商品有価証券売買益	128	133
国債等債券売却益	296	471
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	465	210
その他の業務収益	4	2
その他経常収益	3,017	2,644
株式等売却益	1,067	641
金銭の信託運用益	26	213
その他の経常収益	1,923	1,788
経常費用	97,110	111,545
資金調達費用	21,508	16,967
預金利息	16,822	13,061
譲渡性預金利息	92	86
コールマネー利息	1,798	1,340
債券貸借取引支払利息	261	819
借用金利息	243	333
金利スワップ支払利息	563	218
その他の支払利息	1,727	1,108
役務取引等費用	4,736	4,813
支払為替手数料	887	864
その他の役務費用	3,849	3,948
その他業務費用	930	4,441
国債等債券売却損	930	1,435
国債等債券償還損	—	515
国債等債券償却	—	2,490
営業経費	58,305	60,034

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他経常費用	11,629	25,289
貸倒引当金繰入額	2,610	3,024
貸出金償却	438	215
株式等売却損	3,057	4,480
株式等償却	350	12,198
金銭の信託運用損	612	—
その他の経常費用	4,561	5,370
経常利益	34,950	13,484
特別利益	711	27
固定資産処分益	652	19
償却債権取立益	59	8
特別損失	1,437	780
固定資産処分損	221	508
減損損失	201	271
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,015	—
税引前当期純利益	34,224	12,731
法人税、住民税及び事業税	8,055	643
法人税等調整額	5,819	1,697
法人税等合計	—	2,341
当期純利益	20,349	10,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	122	—
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
自己株式の消却	△134	—
当期変動額合計	△122	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,237	29,114
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
自己株式の消却	△134	—
当期変動額合計	△122	—
当期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	689	1,399
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	710	△580
当期変動額合計	710	△580
当期末残高	1,399	819
別途積立金		
前期末残高	130,650	145,650
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	10,000
当期変動額合計	15,000	10,000
当期末残高	145,650	155,650



（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	25,540	20,506
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
圧縮記帳積立金の積立	△710	580
別途積立金の積立	△15,000	△10,000
当期純利益	20,349	10,389
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△6,077	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	△5,033	△2,913
当期末残高	20,506	17,593
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	200,428	211,105
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	20,349	10,389
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△6,077	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	10,676	6,505
当期末残高	211,105	217,610
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,790	△627
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	47	136
自己株式の消却	6,212	—
当期変動額合計	3,163	△84
当期末残高	△627	△711
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	274,527	288,244
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,349	10,389
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	13,717	6,421
当期末残高	288,244	294,666

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	93,463	46,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,262	△35,137
当期変動額合計	△47,262	△35,137
当期末残高	46,201	11,063
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△4	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	26
当期変動額合計	△18	26
当期末残高	△23	3
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	14,403	13,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638	△105
当期変動額合計	△638	△105
当期末残高	13,764	13,659
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	107,862	59,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,919	△35,216
当期変動額合計	△47,919	△35,216
当期末残高	59,942	24,726
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	382,389	348,187
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,349	10,389
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
土地再評価差額金の取崩	638	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,919	△35,216
当期変動額合計	△34,202	△28,795
当期末残高	348,187	319,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 役員の変動について

### 1. 新任取締役候補

平成21年6月25日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取締役	高井研一	(現 執行役員 総合企画部長)
取締役	室田雅之	(現 執行役員 高崎支店長)
取締役	角田尚夫	(現 執行役員 本店営業部長)

### 2. 退任予定取締役

平成21年6月25日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

専務取締役	塚越勝美	(群馬土地株式会社 代表取締役社長就任予定)
-------	------	------------------------

### 3. 役付取締役の変動

平成21年6月25日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

専務取締役	田村正明	(現 常務取締役)
専務取締役	齋藤一雄	(現 常務取締役)
専務取締役	武井和夫	(現 常務取締役)
常務取締役	木部和雄	(現 取締役兼執行役員 東京駐在・東京支店長)
常務取締役	五十嵐富三郎	(現 取締役兼執行役員 営業統括部長)

### 4. 新任執行役員予定者

平成21年5月15日開催の取締役会において内定

(就任予定日 平成21年6月25日)

執行役員	堀江信之	(現 法人部長)
執行役員	南繁芳	(現 前橋支店長)
執行役員	阿部吉伸	(現 個人金融資産部長)

以上